

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	620	△20.6	△194	—	△199	—	△201	—
26年3月期第1四半期	782	△10.3	△150	—	△152	—	△165	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △201百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△49.34	—
26年3月期第1四半期	△41.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,533	1,533	43.4	375.70
26年3月期	3,625	1,675	46.2	410.42

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,533百万円 26年3月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,003	7.7	56	388.8	45	—	33	△71.9	8.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社シアター・テレビジョン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,505,390 株	26年3月期	4,505,390 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	423,800 株	26年3月期	423,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,081,590 株	26年3月期1Q	4,017,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が顕現化しているものの、雇用・所得環境の改善が消費の底支えに寄与したこともあって影響は想定範囲内に留まり、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が維持されたことから、企業の設備投資の回復傾向も鮮明になりました。一方で、新興国の成長鈍化、ウクライナやイラクにおける紛争の影響が注視されるなど、景気腰折れの懸念もあります。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調にあります。併せて、企業や社会の抱える課題や今後の成長分野を中心に、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスやIT投資による前向きな提案や課題解決が求められています。

このような状況の中、当社グループは、販売促進を図るために、BIソリューションや映像機器、医事システムを相次いで出展してまいりました。また、各事業を横断した受注活動を遂行する目的で、営業推進部を設置いたしました。システム開発分野においては、受注に対応できる供給能力を向上させるため、協力会社の取引社数を増やす活動や中途採用の募集活動に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億20百万円（前年同期比20.6%減）となりました。利益面につきましては、営業損失1億94百万円（前年同期は1億50百万円の損失）、経常損失1億99百万円（前年同期は1億52百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて税金費用の発生により、四半期純損失は2億1百万円（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高55百万円（前年同期比45.4%減）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルのリプレイス環境が前年度よりも下落していることによる受注遅れによって減収したことによるものであります。当四半期は「第19回データウェアハウス&CRM EXPO」、「ガートナー ビジネスインテリジェンス&情報活用サミット2014」、「自治体総合フェア」へ出展して販売活動に注力いたしました。また、対サイバー攻撃アラートサービス「Site Visor（サイトバイザー）」の提供を開始して、プロダクトラインナップの拡充を図りました。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高4億2百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発について、安定した継続受注により堅調に売上貢献したこと、受託請負型のシステム開発について、当期開始のプロジェクト数が増加したことによるものです。しかしながら、一部のプロジェクトで赤字見通しのために、受注損失引当金が発生しております。

「システムソリューション事業」は、売上高1億17百万円（前年同期比34.4%減）となりました。これは主に医療機関向け医事システムの受注遅れによって減収したことによるものです。当四半期は「国際モダンホスピタルショー2014」へ出展して販売代理店と販売活動に注力いたしました。

「ネットワーク事業」は、売上高44百万円（前年同期比55.6%減）となりました。これは主に連結子会社であった株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響による減収であります。クラウド・データセンター関連については、企業、官公庁、大学・研究機関を中心に、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」にリニューアルいたしました。また、「SaaSクラウド」が、経済産業省が公募する「中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金（データセンターを利用したクラウド化支援事業）」の対象サービスとして登録され、受注拡大を推進してまいりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億36百万円、仕掛品57百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億82百万円、連結子会社であった株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響で商品及び製品が76百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が24百万円、無形固定資産が38百万円減少しましたが、株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響で投資その他の資産が1億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は35億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1億56百万円減少しましたが、短期借入金が1億40百万円、その他が97百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16百万円、長期リース債務が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20億円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失2億1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末は46.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億37百万円増加し、8億63百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億49百万円の収入（前年同期は1億64百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による収入3億62百万円、仕入債務の減少による支出1億46百万円、たな卸資産の増加による支出57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出（前年同期は15百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは88百万円の収入（前年同期は4百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入1億40百万円、長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額15百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成26年5月19日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,181千円減少し、利益剰余金が2,691千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,354	863,031
受取手形及び売掛金	864,444	481,543
商品及び製品	84,680	6,927
仕掛品	59,560	117,027
原材料及び貯蔵品	22,307	22,106
その他	71,061	89,375
貸倒引当金	△3,290	△2,663
流動資産合計	1,725,118	1,577,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678,979	666,553
工具、器具及び備品(純額)	190,324	177,805
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,180,685	1,155,740
無形固定資産		
ソフトウェア	346,116	308,631
のれん	4,276	3,233
その他	12,236	12,055
無形固定資産合計	362,629	323,920
投資その他の資産		
投資有価証券	96,654	154,957
繰延税金資産	172,691	171,488
その他	156,293	218,833
貸倒引当金	△68,744	△68,678
投資その他の資産合計	356,895	476,600
固定資産合計	1,900,210	1,956,260
資産合計	3,625,328	3,533,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,630	92,870
短期借入金	210,000	350,002
1年内返済予定の長期借入金	220,784	204,660
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	48,566	49,361
未払法人税等	10,401	4,147
賞与引当金	—	14,635
受注損失引当金	—	11,054
その他	165,478	262,801
流動負債合計	964,861	1,049,532
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	240,400	223,750
リース債務	106,558	93,915
長期未払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	341,884	336,505
資産除去債務	5,597	5,628
その他	32	—
固定負債合計	985,287	950,614
負債合計	1,950,149	2,000,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	201,238	59,299
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	1,657,982	1,516,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,196	17,420
その他の包括利益累計額合計	17,196	17,420
純資産合計	1,675,179	1,533,463
負債純資産合計	3,625,328	3,533,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	782,322	620,791
売上原価	777,166	653,637
売上総利益又は売上総損失(△)	5,156	△32,846
販売費及び一般管理費	155,919	161,607
営業損失(△)	△150,763	△194,453
営業外収益		
受取利息	34	425
受取配当金	1,115	309
貸倒引当金戻入額	720	—
その他	1,989	440
営業外収益合計	3,859	1,175
営業外費用		
支払利息	2,217	3,028
持分法による投資損失	2,866	3,196
貸倒引当金繰入額	—	166
その他	36	—
営業外費用合計	5,119	6,392
経常損失(△)	△152,022	△199,670
特別損失		
固定資産除却損	—	57
リース解約損	9,148	—
特別損失合計	9,148	57
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,170	△199,727
法人税等	3,927	1,665
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△165,098	△201,393
四半期純損失(△)	△165,098	△201,393

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△165,098	△201,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,270	223
その他の包括利益合計	4,270	223
四半期包括利益	△160,828	△201,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,828	△201,169
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,170	△199,727
減価償却費	60,497	62,278
のれん償却額	4,730	646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,259	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,607	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,534	14,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△720	△339
受注損失引当金の増減額(△は減少)	517	11,054
受取利息及び受取配当金	△1,150	△735
支払利息	2,217	3,028
為替差損益(△は益)	△1,061	0
持分法による投資損益(△は益)	2,866	3,196
リース解約損	9,148	-
固定資産除却損	-	57
売上債権の増減額(△は増加)	249,504	362,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,042	△57,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,585	△146,268
その他	82,251	104,269
小計	180,402	156,066
利息及び配当金の受取額	1,150	709
利息の支払額	△1,403	△2,608
法人税等の支払額	△16,141	△4,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,008	149,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548	△449
無形固定資産の取得による支出	△16,769	-
差入保証金の差入による支出	△10	-
貸付金の回収による収入	1,384	-
その他	60	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,883	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	140,002
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△29,124	△23,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△846	△11,847
配当金の支払額	△15,296	△15,745
その他	△473	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,260	88,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,446	237,323
現金及び現金同等物の期首残高	488,205	626,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△646
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,652	863,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が59百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ューシ ョン	システ ムソリ ューシ ョン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,086	397,430	179,894	100,891	780,302	2,019	782,322	—	782,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	2,580	5,050	2,503	10,773	—	10,773	△10,773	—
計	102,726	400,010	184,945	103,394	791,076	2,019	793,095	△10,773	782,322
セグメント利益又は 損失(△)	3,886	24,213	△10,654	△97,433	△79,987	△6,646	△86,634	△64,128	△150,763

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△64,128千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ューシ ョン	システ ムソリ ューシ ョン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,733	402,034	117,924	44,820	620,513	278	620,791	—	620,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,332	—	4,824	2,166	9,323	—	9,323	△9,323	—
計	58,066	402,034	122,748	46,987	629,836	278	630,114	△9,323	620,791
セグメント利益又は 損失(△)	△8,511	11,070	△46,151	△49,419	△93,012	△7,351	△100,364	△94,089	△194,453

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△94,089千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。